２．事業の概要

当法人の当該年度の事業概況は（１）のとおりであり、環境整備のために（２）に示す施設・設備工事等を実施した。

（１）当該年度の主な事業の概要

１）法人全般の事業概況

少子化、景気低迷といった厳しい外部環境を受け、平成２６年度には学生生徒園児総数は２，２５１名、帰属収入は２３億７８７６万円となった。これに対して、本学園は、建学の精神の今日的具現化に関する諸施策を基本としつつ、設置各校それぞれが独立して収支のバランスをとれる経営を目指し、経営環境の整備を進めている。

以下、法人全般の重点目標・課題とその結果は下記のとおりである。

① 財務の統制

人口減の方向性に対応すべく、予算と執行については引き続き経費節減に取り組んだが、平成２６年度の消費支出は退職金支出の増加を主な要因として、平成２５年度の２３億１５９万円に対して、平成２６年度は２３億６６６７万円と６５０８万円の増加となった。

業務面においては、昨年と同様に兼務発令や組織見直しによる業務幅を広げ、主任・副主任制度によって業務の改善に取り組ませており、また、業務執行状況総括会議や予算会議についても、普段から各学校と本部事務局のコミュニケーションを密にすることで、必要最低限の内容に留めることで省力化を行った。

法人本部事務局では経理事務の統合を進めており、前年度に達成した支払事務の本部事務局集中化に続き、入金事務の一部統合を進めることが出来た。また、前年度に引き続き、本部事務局職員２名ずつによる各校外部会計の実地調査を実施した。

② 学生の授業・試験に対する取り組み状況の把握

平成２６年度には野又常務理事と堀田事務局長の２人体制により各校の授業見学を実施した。

また、自己点検・評価については継続的に実施し、函館大学については平成２６年度に第三者評価を受審し、大学評価基準に適合しているという認定を受けることが出来た。

③ 学園内連携、地域連携の推進

函館短期大学付設調理製菓専門学校の連携実績を活用し、昨年に引き続き函館大学を中心として地域連携プロジェクトを実施した。

④ 人事制度の整備

函館大学・函館短期大学を中心として、教員の研修としてＦＤ活動、事務職員の研修としてＳＤ会議の実施が活発になっている。

2）基幹事業～各校の事業概況

詳細については、付帯資料をご参照ください。

① 函館大学

昭和４０年開学。企業経営コース・市場創造コース・英語国際コースの３コースの新しい教育課程が開始し、新科目「商学実習」での地域をフィールドとした実践的・体験的な教育を実施した。

平成２６年度の就職率は９３．７％に達しており、厳しい環境の中で一定の成果をあげることができた。企業が学生に求める「主体性」をさらに高めるべく、学生が地域と関わる機会づくりに教職員一人ひとりが努めた。

商学実習、社会調査、ゼミ等では、地域の企業・団体に協力して頂いての各種アンケート調査および報告会を実施した。

また、事務職員が中心となり実施したＳＤプロジェクトのうち、函館短期大学付設調理製菓専門学校と連携して実施した「がごめスイーツプロジェクト」が地元のホテルと連携、夕食バイキングでがごめゼリーを提供し、新聞とテレビ放送で取り上げられ、最後にはアカデミックリンクで研究成果を発表し、完結に至った。

なお、平成２６年度には公益財団法人日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価を受けるため、早くから準備を進めてきたこともあり、大学評価基準に適合しているという認定を受けることが出来た。

② 函館短期大学

昭和２８年開学。食物栄養学科では、調理栄養コース（付設調理製菓専門学校とのダブルスクール）、福祉栄養コース（訪問介護員２級）、スポーツ栄養コース（スポーツインストラクター）、教職栄養コース（中学校家庭科教諭および栄養教諭免許）のコース制と各種資格取得が評価されている。

食物栄養学科ではフィットネスセンターの地域開放、保育学科では函館市委託事業の子育て支援「つどいの広場」や、幼稚園・保育園職員への研修事業、短大付属幼稚園との包括連携協定にもとづく研究活動を行うなど、地域貢献にも意欲的に取り組んでいる。

また、函館市との相互協力協定の締結を始めとして、本学の地域社会へ向けた取り組みが、文部科学省が推奨する私立大学等改革総合支援事業のタイプⅡ「地域発展」に合致するものとして高く評価され、特別補助金１１００万円を獲得した。また、教育改革にも取り組み、この分野ではタイプⅠ「教育の質的転換」で評価され、１０００万円の特別補助金を獲得した。

③ 函館看護専門学校

平成元年開校の函館医療保育専門学校看護科の基盤を引き継ぎ、平成２２年度より校名を「函館看護専門学校」と変更した。

平成２６年度卒業生の看護師国家試験合格率は、昨年までの２年連続１００％に続き３年連続の１００％を目指したが、受験者３６名に対して１名不合格の９７．２％となった。結果は残念であったが、過去の反省から教員も危機感をもって取り組み、３年次後期に模擬試験回数を増やしたことや、直前対策講座を強化したことなどが好結果につながっている。

大変厳しい職業であるため、退学者が多いことが課題であったので、入試広報体制を強化し、学生と職業のミスマッチを入試時点で防ぐよう、看護師としての資質のある志願者を確保するべく、広報活動を拡充してきた。これにより退学者数は改善されてきており、その結果が表れてきている。

④ 函館歯科衛生士専門学校

昭和５５年開校の函館医療保育専門学校歯科衛生士科の基盤を引き継ぎ、平成２２年度より修業年限３年制で「函館歯科衛生士専門学校」と校名変更している。

学生募集活動においては、３年制となった影響により当初は大幅に志願者を減らしたが、函館歯科医師会の広報協力や奨学金制度の効果に加えて、医療関係への進学者の増加傾向も追い風となり、平成２５年度の定員充足率８５％から、平成２６年度は定員超過の１０５％となった。

平成２６年度の卒業生は３年制となってから３度目の卒業生であり、過去２年間は国家試験不合格者各１名を出してしまったが、今年度は漸く全員合格を達成することが出来た。

⑤ 函館短期大学付設調理製菓専門学校

昭和４３年開校。調理師科（昼間部８０名。夜間部８０名。）、製菓衛生師科（昼間部６０名。通信３０名。）は地域社会の食生活の発展を使命として設置され、ダブル・ライセンス制度のもとプロフェッショナルな指導が行われている。確かな技術を習得させる経験豊富な講師陣により、１年制でありながら２年制の他校を上回る技術力を習得させており、コンクール等での入賞実績も豊富である。加えて、地域貢献活動に積極的で、市民・団体・企業・行政から、新メニューの開発や食に関するイベントへの協力依頼が多数あるなど、地域になくてはならない学校としての地位を築いている。

平成２６年度も、付帯資料にあるとおり年間５０件以上の地域連携事業に協力し、函館の食文化の向上に貢献した。特に、函館大学と連携した「がごめスイーツプロジェクト」では前述のとおり一定の成果を収めることが出来た。

⑥ 函館大学付属有斗高等学校

昭和１３年開校の本学園発祥校。学園訓３ヵ条にもとづき「学習指導」「スポーツ振興」「生活指導」を明確な柱とし、北海道内で希少となった男子校の良さを生かし、文武両立を目標とした教育を展開している。進路状況は近年、概ね進学８割、就職２割の比率であり、平成２６年度の進学合格率は９８％、就職内定率は９５％であった。

地域連携では、函館市クリーングリーン作戦、緑の羽根街頭募金活動、大森浜クリーン大作戦、あしなが学生募金、市町村イベントへのマーチングバンド部の出場など積極的に参加、貢献している。

また、ここ数年で教職員の世代交代（若返り）が急速に進行している。

⑦ 函館大学付属柏稜高等学校

昭和３２年設置の函館有斗高等学校女子商業部が前身。現在は、普通科（１５０名）商業科（７０名）ともに男女共学であり、自主的精神に充ちた人材育成を期して教育が行われている。

平成２６年度は、「安全で安心で面倒見のよい学校」を目指し、生徒・保護者の立場にも充分配慮し、授業・クラブ活動などの教育活動を計画・実践している。

また、キャリア教育を重点項目として打ち出し、向学心・就労意欲や社会性を高めて、種々の検定を取得させ、ボランティア活動にも参加させている。その結果、平成２６年度には進学合格率９８．９％、就職内定率９８．５％と高い実績を達成した。

こうした学校の教育理念と実践が、地域における学校の好評価につながり、受験者数にも反映されている。

⑧ 函館短期大学付属幼稚園

昭和４１年開園。１～３年保育と満３才入園を合わせ総定員１５０名。建学の精神にもとづき、「たのしい幼稚園」をモットーに充実した幼児教育を行っている。平成１８年度から開始した未就園児（満２才～満３才未満）の親子を対象とした子育て支援活動「つぼみちゃんクラス」と平成２０年度から開始した専門家による育児相談室、平成２１年度に園舎近隣に整備した菜園「なかよしファーム」での自然体験教育が好評である。

平成２６年度は、幼小接続にも力を入れたほか、育児に熱心な父親が増えていることを背景として、ＰＴＡの父親との協力体制のもと、焼きいも会や食育活動を実施するなど、教育向上に努めた。

3）収益事業～自動車教習事業

① 函館自動車学校

昭和２６年設立。財団法人の解散に伴い、平成１４年に本学園へ移管。本学園の収益事業として運営されている。運転免許指定教習所にとどまらず地域の交通安全教育機関としても中心的役割を果たしている。これらの実績が評価され、平成２６年度において、市内４校における本校の占有率は４５％となっているが、免許適齢人口の顕著な減少により競合が強まっており、教習の質、送迎などのサービス、教習料金など、あらゆる面において競争力向上に努めている。その中で、前年度からは、けん引免許教習が認められ、全車種教習が実現している。

なお、今年度は消費税３％アップの影響を受け、平成２６年度の学校会計への寄付金は３０００万円に留まった（平成２５年度比△４６．４％）。

② 不動産賃貸業

平成２５年度に函館ビジネスアカデミー専門学校の校舎を改修し、ＨＢＡビルと称して不動産賃貸業を開始、道内有力企業との間で６年間の賃貸契約を結び、遊休不動産の活用を行っている。

平成２６年度は学校会計に２１７２万円（税引き前）を寄付することが出来た。

（2）当該年度の施設・設備工事等の状況

環境整備のため、実施した当該年度の主な施設・設備工事等の状況は以下のとおりである。

① 法人の会計・給与システムの入替

法人全体の会計・給与システムについて、平成２７年度改正の学校法人会計基準に対応したシステム入替を実施した。（５８０万円）

② 函館大学・函館短期大学教務システムの入替

函館大学の教務システムのフォロー期間が平成２７年３月で終了することに伴い、新システムを導入し、併せて短大も使用出来るようにした。（１９６６万円）

③ 函館大学付属有斗高等学校のグラウンド整備工事

学校に隣接のグラウンドについて、土が劣化し体育授業に支障をきたしたため、グラウンドの土の入替工事を実施した。（２１１万円）